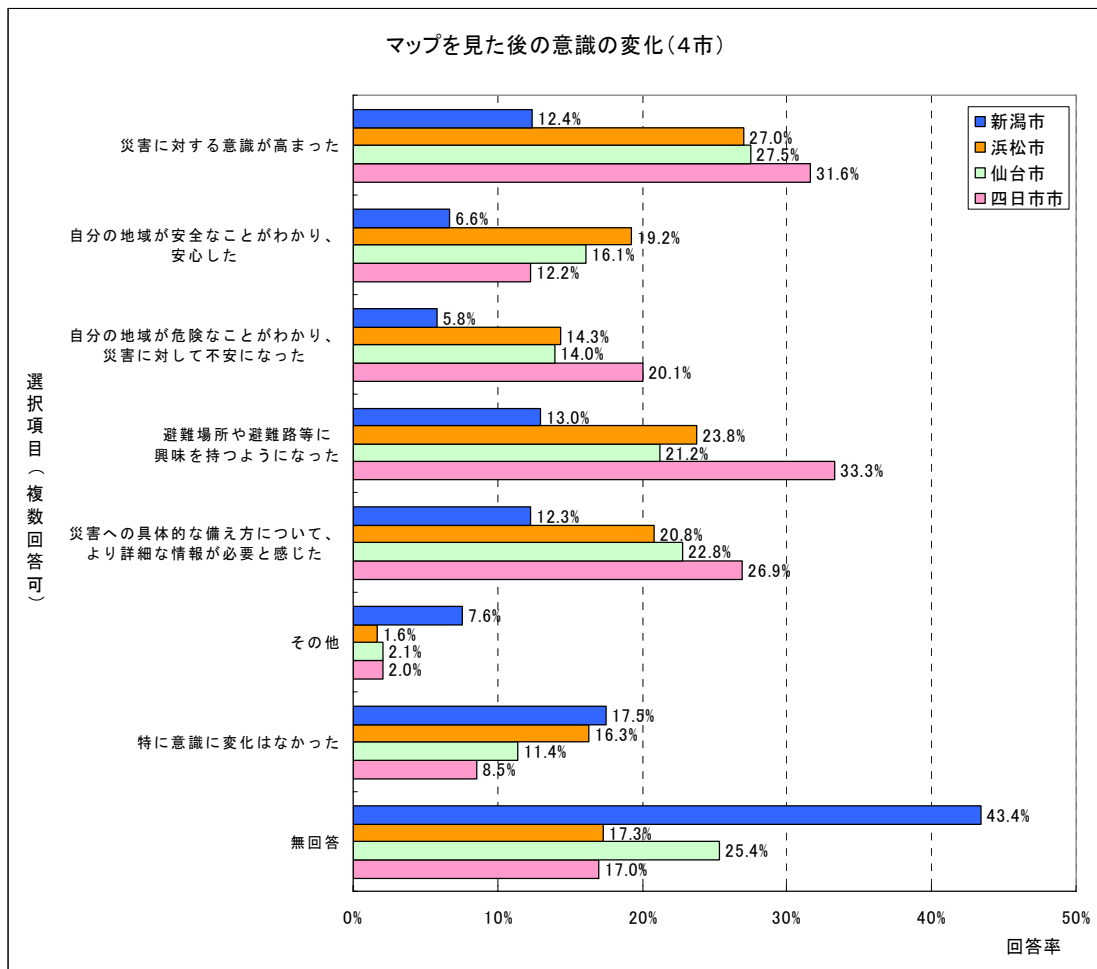


問5. 【マップを見た後の意識の変化】ハザードマップを見た後で、意識の変化はありましたか？（複数回答可）

- ・新潟市を除く3市では、ハザードマップを見たことで約30%の市民が「意識が高まった」と回答している一方、新潟市では12.4%にとどまっている。
- ・一方、ハザードマップを見て「特に意識に変化がなかった」、「安心した」とする回答が、各市で一定程度（合計で約20～35%程度）選択されている。
- ・ハザードマップを見たことで、「避難場所・避難経路」や「具体的な備え方」に対する意識が向上している（約20～30%程度）。
- ・四日市市では、他の3市に比較して、ハザードマップを見たことにより災害に対する意識が全体的に向上している。

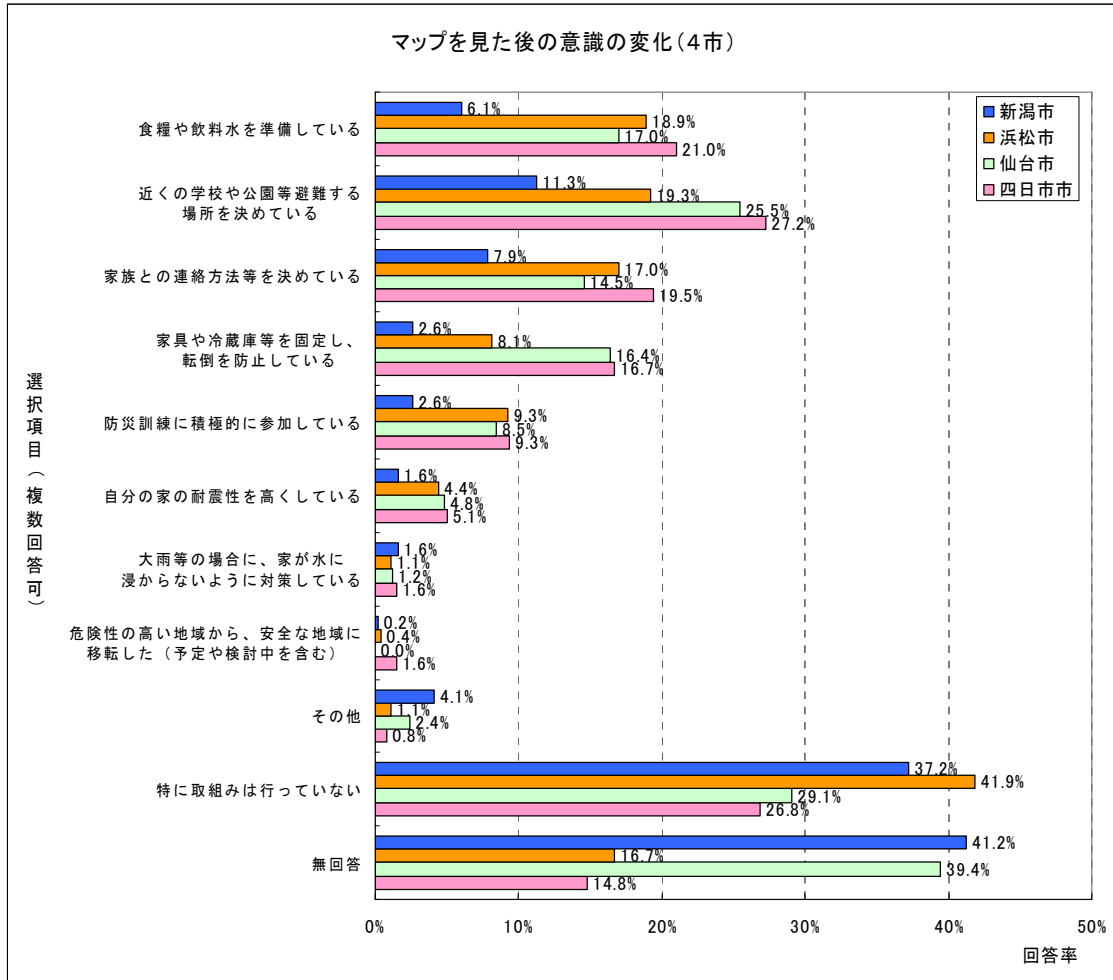


<アンケート結果に対する考察>

- ・「意識の変化なし」や「安心した」とする回答は、ハザードマップによる意識啓発のための情報や被害想定の内容などが的確に伝わっていないことが要因の一つとなっている可能性がある。今後は、ハザードマップに示される災害リスク情報の内容・見方について、より伝わりやすくする工夫が課題である。

問6. 【マップを見た後の行動の変化】問3で回答した取組みの中で、ハザードマップを見た後に新たに行ったものはありますか？（複数回答可）

- ・4市に共通して、マップを見た後の行動の変化としては「特に取組みを行っていない」とする回答が最も多い。
- ・ハザードマップを見た後に新たに行った行動としては、4市とも「避難する場所を決めた」とする回答が最も多く、次いで「食糧等の準備」や「家族との連絡方法」となっている。
- ・四日市市では、他の3市に比較して何らかの取組みを行ったとする回答の割合が高い。

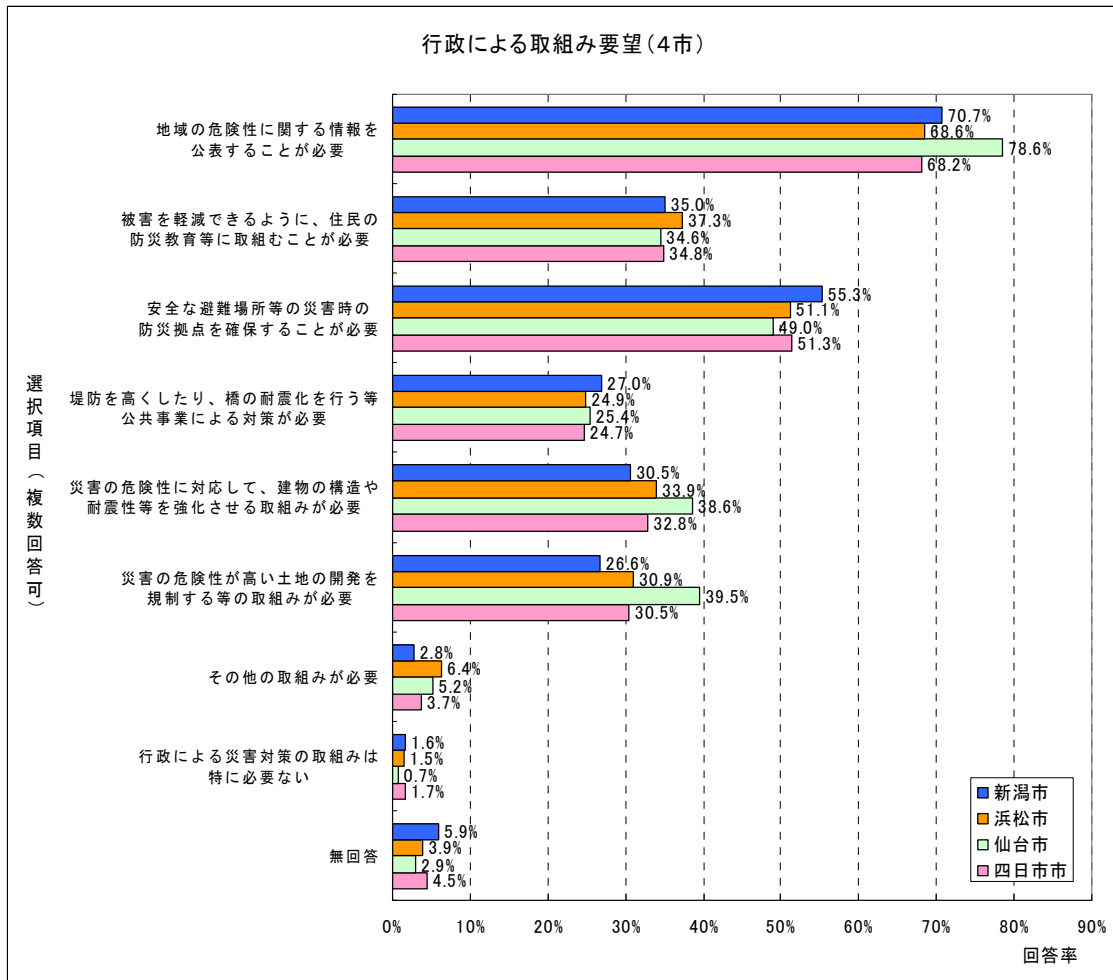


<アンケート結果に対する考察>

- ・「特に取組みは行っていない」とする回答が多く、ハザードマップを見ることによる行動への影響は限定的であると想定される。
- ・問3の結果との比較から、ハザードマップを見たことで、新たに「避難場所の決定」や「家族との連絡方法」の取組みが増加しやすい傾向があり、ハザードマップによる情報提供が避難行動の準備の促進に寄与しやすい可能性が示唆されている。

問7. 【行政による取組み】災害に対する行政の取組みとして、どのような取組みが必要とお考えですか？（複数回答可）

- ・4市とも概ね同様の回答傾向であり、「地域の危険性に関する情報を公表することが必要」とする回答が最も多く、「安全な避難場所等の災害時の防災拠点の確保が必要」が2番目に多い回答となっている。
- ・また、「建物の工夫（耐震化）」や「土地利用の規制等」の取組みについて、それぞれ約30%が必要と回答しており、特に仙台市ではともに約40%が回答している。



<アンケート結果に対する考察>

- ・行政に対するニーズ（「地域の危険性に関する情報の公表」と「避難場所などの防災拠点の対策」など）の傾向が4市で概ね共通していることから、ある程度普遍的なニーズであることが想定される。